

# 地域づくりの実践から 見えてきた「新たな公」

「座談会ガイド」

## 「新たな公」とはなんだろうか？

奥村 誠 東北大学教授

「新たな公」という言葉の意味を、行政主体の存在理由に立ち戻って考えてみよう。ある地域や都市において、人びとがひとりでは実現できないような課題があるとき、それを共同で解決する主体として行政主体を設立し、税金を預ける。個人の権利を重視するローマ法的な立場では、行政主体による個人の財産や権利の侵害を避ける必要がある。行政の仕事は誰が見ても明らかに必要なので、行政のニーズの共通部分に限定される。以下ではその全員共通の部分（**「公」**）と呼ぶこととする。

生活水準の向上やほかの地域からの多様な人口の流入に伴い人びとのニーズが多様化してくると、全員共通の「公」の部分は小さくなる。一方で、他人と共同しなければ解決できない「共」の課題はむしろ拡大するが、「公」を行う主体である行政はそれらを解決してくれない。

そこで「公」ではない「共」のニーズを満足するため、一部の賛同する関係者が集まり共同で問題を解決する「地域・都市のガバナンス」が必要となる。図2のように、市民や企業、NPOなどのいろいろな主体が都市に対して意見を出し課題を解決していく。そのとき、参加主体のなかで費用や役割をどのように分担するのかがという問題が起る。反対・非賛成の人びとへの説明や調整も不可欠となる。

ガバナンスにおいては、関係者がどのように協力体制を組むのかによって、活動の目的や方法が変化する。長期的に一貫性のある計画を立てて粛々と実行するという、これまでの行政の方法には無理がある。むしろ時々刻々変化する状況や関係者の意向を探りながら、効果のありそうな代案を提案し、実験的でもいいから実行して、問題点を

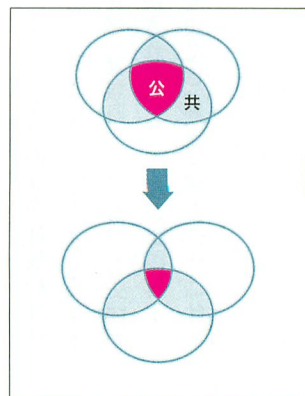


図1 ニーズの多様化と「公」部分の縮小

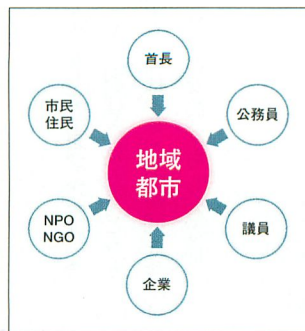


図2 地域ガバナンス

を明らかにしながら次なる改善策を練るといって、循環的なマネジメントのプロセスが必要となる。

「公」の領域が縮小する時代には、行政に代わって、住民全員を救う新たな主体が「白馬の王子」のように登場する可能性は小さい。住民が受け身のままならば、いつまでたっても自らの課題は解決しない。自ら考え、知識と能力をつけ、積極的に発言して「共」の活動に参画することが求められる。利益に応じた負担、分担の覚悟も当然必要となる。

かのアメリカ大統領J.F.ケネディは1961年の就任演説において、「Ask not what your country can do for you - Ask what you can do for the country（合衆国があなたに何をしてくれるのではなく、あなたが合衆国に何ができるのかを考えよう）」と呼びかけた。住民に必要なことは、「自分たち」に何ができるかを考える姿勢である。

座談会では、地域にかかわる住民や企業の「私」の活動が重なりをもって、「共」の領域の課題を解決する事例を学ぶ。これこそが、「新たな公」にほかならないのである。

「座談会メンバー」

関 満博 一橋大学商学部教授

政所利子 山形カロツツエリア研究会副代表

泉田十太郎 けせんプレカッタ事業協同組合専務理事

田中 淳 国交省東北地方整備局 副局長

「コーディネーター」

奥村 誠 東北大学教授

(所属は座談会当時)

〔2008年5月20日 土木学会役員会議室〕

**直** 売所、農村レストラン、加工所の3点セットで日本の農村が変わる

奥村——最初に、地域資源の秘められた可能性について、それぞれのお考えをお聞かせください。

関——私の専門は産業政策論で、機械産業の振興を手がけてきました。しかし千八百余りの市町村のうち機械産業で食べていけるのはせいぜい百ぐらいなので、最近では、どの地域にもある「食」「農」に注目しています。いままで日本の農業者は小規模で零細だから保護すべきであると考えて、農協という組織をつくって保護してきましたが、一方それが農業者と消費者との距離を大きくしてしまいました。

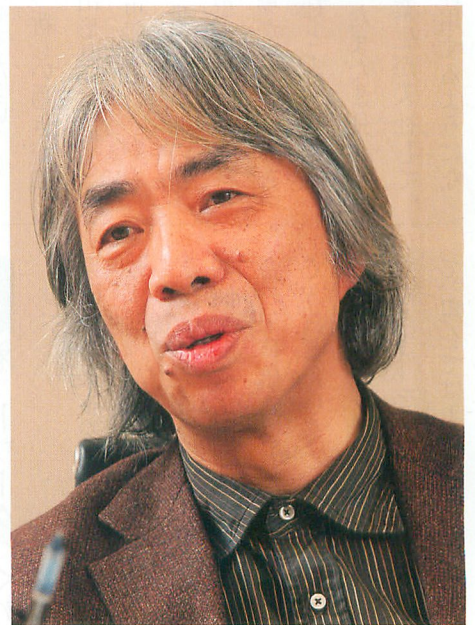
しかし、ここに大きな変化が起こっています。道の駅などについている直売所です。もともとは農家の奥さんたちが売れない野菜を売るために始めたのですが、これがブレイクしました。直売所の市場は約6000億円で、毎年15%増加するとい

う日本で唯一といわれる成長産業です。農村レストラン、加工所①と合わせ、私は3点セットと言っているのですが、これによって農家の奥さんの工夫が収入につながる道ができたことで、日本の農村は変わりつつあります。

どの地域にも「食」「農」「暮らし」「人」は揃っています。その組合せを真剣に考えたところでは、日本はここから変わるといふくらいのおもしろい変化が起こっています。地域政策を考える側も、経産省系、国交省系や農水省系という縦割りを越えて、現実を見ながら議論していく必要があります。

泉田——私は、岩手県の東南部にある気仙郡住田町というところで、2×4(ツーバイフォー)住宅用のプレカット②部材やパネル部材の製作や組立てなどを行っています。

戦後拡大造林をしたスギは、地域の大きな資源です。気仙地方では30万<sup>3</sup>m<sup>3</sup>の年間の成長量のうち、現在は10万<sup>3</sup>m<sup>3</sup>しか使われていません。ハウスメー



関 満博 (せき・みつひろ)

1948年生まれ。成城大学大学院経済学研究科博士課程修了。経済学博士。専修大学などを経て、現在、一橋大学大学院商学研究科教授。著書に「地方圏の産業振興と中山間地域」、「地域ブランドと産業振興」など。

カーでは、寸法の安定した乾燥材を求めています。外国はそれに対応して、含水率を十数%以下にまで乾燥させたものを2×4部材などに供給しました。値段も安いいため、外材がどんどん入ってきました。しかし、国産材の場合は、乾燥の技術が未熟で、割れたり、曲がったりするので経済的に合わず、供給体制がうまくいっていないのです。国内の森林は、空から見れば緑ですが、中に入ると手入れができず砂漠化している状態です。

**東** 北は労働の質の高い地域

政所——私は地域の地場産業や中小企業など、地域に根ざした産業の経営コンサルタントをしています。東北は昔からハンディキャップがあるといわれてきました。中央から距離が遠く、冬には雪があります。一見外からは閉鎖的と思われるかもしれませんが、そのために、近代型の産業が成り立ちにくい、

あるいは下請け型から脱却できないともいわれてきました。しかし、それは誤解であると感じています。

近年、国内産業のアジアへの急速なシフト、生産拠点の移転が起りましたが、現在、日本に残ったものづくりの今後の可能性の目は東北に向いています。その理由の一つは労働の質の高さです。立地した先端企業の技術管理系の人に取材しますと、東北の人は非常にきつちり、じつくり、集中して緻密な仕事をする、という評価が共通して出てきます。ですから、20年、50年の長いスパンで見れば、東北は日本経済の支柱地域といえることができます。

**田中**——私は、いわばハード部門を扱う国交省の一員として、東北で基幹的なインフラの整備、管理を行ってきました。今は新しい広域地方計画の策定にも携わっています。この計画の対象は、東北は新潟を含む7県になっています。人口では日本の1割ですが、国土面積では2割を超えます。大



政所利子(まんどころ・としこ)

東京都生まれ。跡見学園短期大学卒業後、オートクチュールデザイナー、環境計画プランナーを経て1988年(株)玄を設立。首都圏内をはじめとしたまちづくり計画業務や、全国市町村における地域産業振興等の研究・調査および起業塾ビジネスセミナー等を主要業務とする。2007年地方制度調査会委員、2008年YOKOSO! JAPAN大使就任。

変広く、北から南へ急峻な山脈が貫き、歴史も文化も方言も細かく分かれています。そのため、一律に論じることができませんが、一般的には東北の人は奥ゆかしく、新しいものに飛びつかないという傾向があります。一方で、非常に粘り強い。地域づくりにとつて、粘り強さは強力な武器になりますが、いろいろなものを発信していく力は弱いところがあります。また、自然との関係では、雪の克服が大きな課題です。産業は農業が中心でしたが、最近では裾野の広い自動車産業が根付き、製錬から発したレアメタル、廃棄物関係などの、環境リサイクル産業も生まれています。地政学的には、東北はロシア、北米に近いということがあります。こうした特色を考えることが重要な鍵になります。

## 「人材立地」で地域に 企業を呼び込む

**奥村**——次に、地域の資源を活かす新しい試みについてお聞かせください。

**関**——最近、新しい動きが出ているのは、山形県長井市と、岩手県宮古市です。

長井には、世界最高速の精密プレス技術をもつ能率機械製作所の工場があります。この会社の本社と工場はもともと東京で、たまたま長井工業高校の卒業生が入社して以来、毎年採用するようにな

りました。ところが30歳くらいになると皆、長井に帰ってしまうのです。そこで会社の方が長井に工場をつくりました。私はこれを「人材立地」と言っています。実はこれは自然発生的なものではなく、商工会議所の部会長と長井工業高校の校長が3社ほどの企業を選び、集中的に優秀な卒業生を送り込んで、学校と産業界と行政の協力関係を意図的につくりあげてきたのです。就職先も地元が9割です。長井線の「あやめ公園」駅の駅舎や駐輪場も生徒たちの手づくりで、長井では高校生を中心にした人材育成のうねりがあります。

一方、宮古には東北ヒロセ電機があり、30社ほど金型関係の企業が集まっています。その中堅技術者を地域全体が教育する「寺子屋」という仕組みをつくっています。各社の中堅技術者を、技能五輪の金メダリストがヤスリ掛けから指導し、共通の財産として育てているのです。

## 「地場の技術を活かす ネットワークづくり

**泉田**——日本の気候条件では、確率的に2.5日に1回雨が降りますので、せっかく乾燥した木材に雨が当たってしまい、狂いが生じます。そこで、気仙大工(3)の流れを引く地元の大工さんや、仙台の工務店の協力を得て、雨に当たらせない建て方を研究しました。金具や継手の細工も含めてすべての部材を工場できり、現場ではカンナやのこぎりを使わずに組み立てる方法を開発して、現在では1日で屋根まで塞いで雨が入らない

状態にすることができません。また、自分たちで10チームの大工さんを抱えています。熟練することで、質のばらつきのない住宅をスピーディーに供給でき、大工さんの要望を製品の改善につなげることもできます。こうした取組みで、基礎から完成まで1ヶ月で住宅ができるようになっていきます。

**政所**——山形には伝統的な鋳物の産業があります。鋳物というと美術工芸というイメージがあるかもしれませんが、実はマンホールのふたなど、公共事業と密接な関係があります。しかし近年、製造効率優先のなかで、鋳物業界は不景気となり、2000年前後には倒産企業が増えてきました。地元産業の衰退に危機感をもった当時の市長が、山形市内の公衆街路灯④を伝統技術の鋳物でつくることを発案しました。デザインを山形カロッツェリア⑤の奥山さんに頼み、地元の鋳物業や異業種の連携により、新・旧技術の融合が進みました。今まで閉鎖的だったものづくりの現場が、水平的にネットワークをつくることにより、新しい公共事業参画への扉が開かれたのです。これがモデルケースとなり、カロッツェリア活動への関心が高まって、ジャパンブランド「山形工房」に発展しています。

**奥村**——成功した事例に共通して、農業と食品加工、林業と建設業、地場工業と公共事業、工業と教育など、異なる立場の人がお互いにできることをもち寄って地域の課題に取り組んだ、ということがわかりました。これこそ、「新たな公」の一つの形ではないでしょうか。

**田中**——組織づくりでは、立ち上がりの資金がな

かなか調達できない場合があります。そこで、各省庁が支援策を打ち出しています。たとえば、内閣府は地域の元気再生事業⑥によるスタートアップ費用補助を用意しています。予算は25億円で3年間は予算を続けることになっていきますので、地域づくりを真剣に考えている人たちを助ける大きなツールになると期待しています。申請者はNPOでも、正式な法人組織でない、地方公共団体が入った協議会などでも構いません。

**信** 信頼関係を構築し、地域の答えを一緒に考える

**奥村**——では、地域の新しい取組みの成功の鍵となったものは、なんだったのでしょうか。

**関**——キーマンは小さい市町村なら、危機感を持ち、いろいろな情報を得やすい市役所の若手が一番です。ところが、自治体の職員は通常3年で異動するため、地元の企業と信頼関係をうまく構築できません。宮古では、市長に産業系の職員を10年固定してくれとお願した結果、信頼関係が圧倒的に良くなり、非常にスムーズにものが運んでいきました。さらに、キーマンがいなくなった場合に、どうやってつないでいくかは大きな課題です。参考になる例として、東京の墨田区では1970



泉田 十太郎 (いずみた・じゅうたろう)  
1947年生まれ。明治学院大学経済学部経済学科卒業後、安立電気(株)研究部、岩手県南クボタを経て、現在、けせんプレカット事業協同組合専務理事。

年代の初めに中小企業政策を区政の最大の課題にしました。人口20万人に対して、産業系の職員を50人置き、産業政策の蓄積が組織のなかで常識化していますから、人が変わってもスムーズに対応できています。

**政所**——事業が成功するためには、いろいろな技、人、もの、ことが連携することが必要です。プロジェクトチームでは、何をなすべきかという理念の共有が大事ですが、哲学や理念が最初から存在するものではありません。官、民、産、それぞれの人がとことん話し合いながら、競争力を客観的にとらえ、地域の答えを一緒に考える場の積み重ねが必要なんです。そのなかから、地域づくりの理念が醸成されてくるのです。

**地** 地域づくりのキーワードは 地元への愛着

**田中**——地域づくりのキーワードは、結局は地元



田中 淳 (たなか・あつし)

1953年生まれ。京都大学大学院工学研究科修士課程修了後、建設省入省。その後、建設省、国土庁、国交省のほか、愛知県、木更津市、愛媛県、福岡県、住宅・都市整備公団などの勤務を経て、国交省東北地方整備局副局長。国土庁では四全総の策定にも従事。

した愛着育成の社会教育が大事です。

**奥村**——地域のなかで意見を戦わせながら、一人ひとりが力を発揮する。その力が重なって地域の課題が解決されるという成功の経験を通して、達成感や愛着が生まれてきます。地域が目指すべき方向性の答えは、現場や消費者などの受け手にある。だから地域の内部や外部との情報交換や交流の場が必要です。そのため交通基盤や情報基盤づくりが重要だと思っています。

## 地球の温暖化の原因である二酸化炭素の削減に貢献する

**奥村**——現在の動きを将来につなげていくために、今後どういう取組みが必要なのでしょう。

**泉田**——正しい世界観に反しては、いくら頑張ってもいずれは断罪されます。林業

化の原因である二酸化炭素の削減に貢献するということです。たとえば、自分たちが出した削りカス、木の皮、端材などから木質ペレット燃

料をつくるほか、ボイラーからの蒸気を木材の乾燥と発電に使い、発電所で出た温水をハウスの園芸の暖房に使うという、循環型の産業をつくり上げました。今後は地域への温水の供給も考えたいと思っています。

森の中の微生物や腐朽菌、小動物、低木、草木が生きられない環境では、人間にとっても最悪です。みんなが生きられる環境をつくれるような木材の利用の仕方考えることが必要です。神奈川県でも、うちの取組みをモデルにした事業が進んでいます。環境水源保全税⑦を導入して、丹沢を含めた山の崩落などを防ぎ、神奈川県の水を将来にわたって安定的に供給していくための整備を進めています。

**関**——中山間地域では、集落を構成している人たちが希望と勇気をもって踏み込める環境をつくつていかないと大変なことになります。山を守ることを含め、集落に焦点を当てた活性化が重要だと感じています。



奥村 誠 (おくむら・まこと)

1962年生まれ。1986年京都大学大学院工学研究科修士課程修了。京都大学、広島大学を経て、2006年より東北大学東北アジア研究センターに勤務。都市間交通と地域計画の基礎となる、地域・都市のデータ解析とモデル分析が主な研究テーマ。最近は、雨乾期の差が激しい熱帯河川やシベリアの凍結河川での輸送技術に関心をもっている。

への愛着です。私どものインフラの仕事でいえば、道路や河川などの清掃、美化をボランティアでやっていたところから300近くあります。その地域を愛して、道路や川を大事にしていくところから地域を支える活動が広がっていきます。それが地域の文化、伝統、暮らしに広がり、地域ならではの産業の発展につながっていくのだからと感じています。

**奥村**——地域のなかをじっくりと見回すと、活かせる資源はいろいろあるし、使える技術もあります。ただ継承ができずに、失われてしまいつつある技術もあります。

**政所**——愛着というのが大きな意味での答えだと思います。愛着がなければ継承もできませんし、伝承のエネルギーも生まれません。技術は博物館ではなく、フィールドで活かすことでしか継承はできません。千年も続いてきた歴史と文化だから、なんとか次につなげ活かしたい。地域で生まれ先人が磨いたことだから残したい。そう

価値

価値ある地域資源への気づきと  
つくり手と使い手の直接対話が重要

政所——一つ目は、地域が価値ある地域資源に気づくことが大事です。地域循環型のコンパクトなスケールで地域資源を凝視すれば、素材を素材として、人材を人材として生かすことができるはずです。二つ目は、つくり手と使い手の直接対話です。すべての答えが現場にあるということをもう一度考えてほしいと思います。

田中——国土形成計画は、いろいろな意味で総合的に考えていく必要があります。学会間の交流や、工業と農業、インフラ、都市、住宅、福祉、文教、森林、海、環境などをつなぎ、融合し、総合的、包括的な視点をもって、計画づくりをしていければと思っています。

奥村——大変貴重なお話をいただき、本日はありがとうございました。

用語解説

1 農村レストラン、加工所

地域の農業者が共同で、または市町村・農業協同組合などが主体となって、地場農産物などを農業者自ら調理し提供するレストラン、または農産加工品を生産する施設。

参考URL: <http://www.wel.or.jp/pdf/kouhoku.pdf>

2 プレカット

プレカットとは、木造住宅の柱や梁の継ぎ手、仕口など、これまでは現場の手作業で行っていた加工をあらかじめ工場の機械で行う工法。現場での作業を軽減し、工期短縮および人件費抑制を可能とする。最近では、CAD/CAMを用いた全自動システムの開発により、加工精度の向上や加工形状の多様化が図られている。



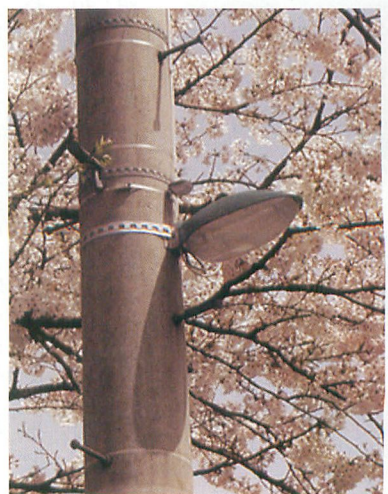
3 気仙大工

岩手県気仙地方の大工集団。船大工の技から発祥したともいわれ、神社仏閣も手がける技術は全国的にも評価が高い。代表的なところでは、東京の歌舞伎座や大阪城天守閣の復元などの建築にもかかわってきた。

4 山形市の街路灯

地域固有の鋳物技術を活かした街路灯で、異業種の連携企業体により2001年からの4年間

に1万7000灯が製作された。



5 山形カロッツェリア研究会

北イタリヤでは車のボディ生産に、部品・素材調達からデザイン開発、組立まで、地域一体となつて行うカロッツェリア(車の工房)と呼ばれる生産方式が使われている。鋳物、木工、繊維などの地場産業をもつ山形で、カロッツェリア型のものづくりを研究、推進するために2003年に設立された。

6 地方の元気再生事業

持続可能な地方再生の取組みを抜本的に進めるため、地域住民や団体の発意を受け、地域主体のさまざまな取組みを立ち上がり段階から包括的、総合的に支援する制度。国があらかじめ支援メニューを示すことをやめ、地域固有の実情に即した先導的な地域活動などの幅広い取組み(地域産業振興、農村産業振興、生活交通の確保など)に関する提案を公募。内閣府主導で2008(平成20)年度から3ヶ年度の実施予定。予算規模は、25億円(2008(平成20)年度)。

7 環境水源保全税

参考URL: <http://www.pref.kanagawa.jp/kenzei/kaikaku/rinzi/zaigenan.htm>